

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 21 日

会社名 石光商事株式会社

登録銘柄

コード番号 2750

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.ishimitsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 駒澤 啓之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経営企画室長

氏名 草場 鉄郎

T E L (078) 861 - 7791 (代表)

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 21 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	15,259	(8.4)	650	(19.8)	628	(24.8)
14 年 9 月中間期	14,078	(0.5)	542	(17.9)	503	(10.8)
15 年 3 月期	28,872		991		933	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	353	(22.4)	44	20
14 年 9 月中間期	288	(13.2)	43	50
15 年 3 月期	528		67	51

(注) 1. 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 7,993,927 株 14 年 9 月中間期 6,632,863 株 15 年 3 月期 7,232,119 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0	0	—	—
14 年 9 月中間期	0	0	—	—
15 年 3 月期	—	—	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	13,708	4,198	30.6	525	33
14 年 9 月中間期	13,749	3,502	25.5	479	81
15 年 3 月期	12,899	4,036	31.3	499	92

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 7,992,070 株 14 年 9 月中間期 7,299,530 株 15 年 3 月期 7,994,420 株

2. 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 7,930 株 14 年 9 月中間期 470 株 15 年 3 月期 5,580 株

2. 16 年 3 月期の業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	30,883	1,125	641	20	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 75 円 26 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	2	1,680,550		1,202,753		1,376,057	
2. 受 取 手 形	4	991,973		939,561		439,856	
3. 売 掛 金		3,973,662		3,855,789		3,773,316	
4. た な 卸 資 産		2,585,048		2,675,256		2,685,400	
5. 繰 延 税 金 資 産		121,413		69,791		96,878	
6. そ の 他		516,428		1,147,784		853,751	
7. 貸 倒 引 当 金		28,310		27,450		24,850	
流 動 資 産 合 計		9,840,766	71.8	9,863,488	71.7	9,200,411	71.3
固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産	1						
1. 建 物	2	878,560		944,179		910,021	
2. 土 地	2	1,386,134		1,386,134		1,386,134	
3. そ の 他		107,916		128,069		121,964	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,372,612	17.3	2,458,383	17.9	2,418,120	18.7
(2) 無 形 固 定 資 産		8,744	0.1	9,300	0.1	8,802	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	615,970		542,006		592,591	
2. そ の 他		919,477		968,043		718,416	
3. 貸 倒 引 当 金		48,956		91,232		38,777	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		1,486,492	10.8	1,418,817	10.3	1,272,231	9.9
固 定 資 産 合 計		3,867,848	28.2	3,886,501	28.3	3,699,154	28.7
資 産 合 計		13,708,615	100.0	13,749,989	100.0	12,899,566	100.0

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	5	132,588	65,608		50,081	
2. 買 掛 金	2,5	2,942,389	3,205,896		2,578,790	
3. 短 期 借 入 金	2	1,708,000	1,724,000		1,610,000	
4. 1年以内返済予定長期借入金	2	592,652	574,420		540,952	
5. 未 払 金		849,242	845,807		843,005	
6. 未 払 法 人 税 等		280,266	245,639		190,474	
7. 賞 与 引 当 金		153,980	159,370		155,766	
8. そ の 他		648,200	1,171,426		908,097	
流 動 負 債 合 計		7,307,319	7,992,168	58.1	6,877,167	53.3
固 定 負 債						
1. 長 期 借 入 金	2	1,021,702	1,047,620		959,628	
2. 繰 延 税 金 負 債		276,688	241,641		253,767	
3. 退 職 給 付 引 当 金		72,932	155,486		144,386	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		213,766	198,648		205,589	
5. そ の 他		617,760	612,068		422,434	
固 定 負 債 合 計		2,202,850	2,255,464	16.4	1,985,805	15.4
負 債 合 計		9,510,169	10,247,632	74.5	8,862,973	68.7
(資 本 の 部)						
資 本 金		623,200	488,800	3.6	623,200	4.8
資 本 剰 余 金						
1. 資 本 準 備 金		357,000	195,300		357,000	
資 本 剰 余 金 合 計		357,000	195,300	1.4	357,000	2.8
利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		84,700	84,700		84,700	
2. 任 意 積 立 金		2,632,799	2,335,737		2,335,737	
3. 中 間(当 期)未 処 分 利 益		488,106	392,039		631,762	
利 益 剰 余 金 合 計		3,205,605	2,812,477	20.5	3,052,200	23.7
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		15,856	5,967	0.0	6,229	0.0
自 己 株 式		3,217	188	0.0	2,037	0.0
資 本 合 計		4,198,445	3,502,357	25.5	4,036,592	31.3
負 債 ・ 資 本 合 計		13,708,615	13,749,989	100.0	12,899,566	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	15,259,162	100.0	14,078,982	100.0	28,872,191	100.0
売 上 原 価	13,048,962	85.5	11,943,093	84.8	24,686,417	85.5
売 上 総 利 益	2,210,199	14.5	2,135,889	15.2	4,185,773	14.5
販売費及び一般管理費	1,559,764	10.2	1,592,891	11.3	3,194,209	11.1
営 業 利 益	650,435	4.3	542,998	3.9	991,564	3.4
営 業 外 収 益 1	56,701	0.3	55,971	0.4	132,308	0.5
営 業 外 費 用 2	78,891	0.5	95,754	0.7	189,966	0.7
経 常 利 益	628,245	4.1	503,214	3.6	933,905	3.2
特 別 利 益	1,082	0.0	6,000	0.0	6,000	0.0
特 別 損 失	17	0.0			32,051	0.1
税引前中間(当期)純利益	629,310	4.1	509,214	3.6	907,853	3.1
法人税、住民税及び事業税 3	284,156	1.9	247,133	1.8	392,328	1.4
過年度法人税、住民税及び事業税					28,583	0.1
法人税等調整額 3	8,139	0.1	26,449	0.2	41,312	0.2
中間(当期)純利益	353,293	2.3	288,531	2.0	528,254	1.8
前期繰越利益	134,812		103,508		103,508	
中間(当期)未処分利益	488,106		392,039		631,762	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当中間会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法 ただし未着商品については個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定 取引</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借 入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社では、為替予約等取 引は通常の営業取引に係 る為替変動リスク回避の 目的で実需の範囲内で利 用しており、金利スワッ プ取引は金利変動のリス クを回避する目的のため に利用しており、いずれ も投機目的のための取引 は行っておりません。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①通貨関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>②金利関連 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸 表(財務諸表)作成 のための基本とな る重要な事項</p>	<p>(1)レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組 合の持分を適正に評価す るために、当社の負担す べき投資損失累計額を出 資金から直接控除してお ります。 なお、匿名組合の当中間 会計期間に属する損益の 当社持分相当額を営業外 費用に計上しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ 流動負債の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>(1)レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 同 左</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。 なお、仮払消費税等と仮 受消費税等は相殺のうえ 流動資産の「その他」に 含めて表示しております。</p>	<p>(1)レバレッジド・リース(匿 名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組 合の持分を適正に評価す るために、当社の負担す べき投資損失累計額を出 資金から直接控除してお ります。 なお、匿名組合の当期に 属する損益の当社持分相 当額を営業外費用に計上 しております。</p> <p>(2)消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>

項 目	当中間会計期間 〔 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
	(3) _____	(3) _____	(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
	(4) _____	(4) _____	(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。

追加情報

<p>当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕</p>
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間末における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
		<p>(新方式による新株式の発行)</p> <p>平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式の発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)																																																																		
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,094千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>864,144千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,080千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,021,885千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>590,005千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>817,266千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,222,734千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,630,005千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キング珈琲(株)</td> <td>15,377千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 984,730千円 輸出手形割引高 588,279千円</p> <p>※5 _____</p>	定期預金	60,000千円	建物	864,144千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	34,080千円	計	2,021,885千円	買掛金	590,005千円	短期借入金	817,266千円	長期借入金	1,222,734千円	(1年以内返済予定額を含む)		計	2,630,005千円	キング珈琲(株)	15,377千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,074,106千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>928,919千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>42,360千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,034,940千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金1,000千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>460,134千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>598,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,201,200千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>152,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,412,645千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キング珈琲(株)</td> <td>27,241千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 1,347,075千円 輸出手形割引高 82,263千円</p> <p>※5 仕入債務の支払方法について 従来、買掛金の支払いを支払手形決済としていた主な仕入先について、前下半期から期日現金による支払いに変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合と比べ、支払手形が1,831,674千円減少し、買掛金が同額増加しております。</p>	建物	928,919千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	42,360千円	計	2,034,940千円	買掛金	460,134千円	短期借入金	598,800千円	長期借入金	1,201,200千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	152,510千円	計	2,412,645千円	キング珈琲(株)	27,241千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,126,188千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>895,201千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,985千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,981,846千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>買掛金</td> <td>396,844千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>814,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,087,800千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>138,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,436,844千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キング珈琲(株)</td> <td>22,339千円</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高 1,346,967千円 輸出手形割引高 81,522千円</p> <p>※5 _____</p>	建物	895,201千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	22,985千円	計	1,981,846千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	814,200千円	長期借入金	1,087,800千円	(1年以内返済予定額を含む)		割引手形	138,000千円	計	2,436,844千円	キング珈琲(株)	22,339千円
定期預金	60,000千円																																																																			
建物	864,144千円																																																																			
土地	1,063,660千円																																																																			
投資有価証券	34,080千円																																																																			
計	2,021,885千円																																																																			
買掛金	590,005千円																																																																			
短期借入金	817,266千円																																																																			
長期借入金	1,222,734千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
計	2,630,005千円																																																																			
キング珈琲(株)	15,377千円																																																																			
建物	928,919千円																																																																			
土地	1,063,660千円																																																																			
投資有価証券	42,360千円																																																																			
計	2,034,940千円																																																																			
買掛金	460,134千円																																																																			
短期借入金	598,800千円																																																																			
長期借入金	1,201,200千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
割引手形	152,510千円																																																																			
計	2,412,645千円																																																																			
キング珈琲(株)	27,241千円																																																																			
建物	895,201千円																																																																			
土地	1,063,660千円																																																																			
投資有価証券	22,985千円																																																																			
計	1,981,846千円																																																																			
買掛金	396,844千円																																																																			
短期借入金	814,200千円																																																																			
長期借入金	1,087,800千円																																																																			
(1年以内返済予定額を含む)																																																																				
割引手形	138,000千円																																																																			
計	2,436,844千円																																																																			
キング珈琲(株)	22,339千円																																																																			

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕
※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 3,045 千円 不動産等賃貸収入 34,800 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 3,151 千円 不動産等賃貸収入 34,800 千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受 取 利 息 7,051 千円 不動産等賃貸収入 69,600 千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 25,029 千円 手 形 売 却 損 6,549 千円 不動産等賃貸収入原価 11,907 千円 為 替 差 損 18,428 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 30,540 千円 手 形 売 却 損 11,845 千円 不動産等賃貸収入原価 15,430 千円 匿名組合投資損失 8,622 千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支 払 利 息 58,566 千円 手 形 売 却 損 23,079 千円 上 場 関 連 費 用 22,136 千円 不動産等賃貸収入原価 30,857 千円 匿名組合投資損失 15,499 千円
※3 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	※3 同 左	※3 _____
4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 47,239 千円 無 形 固 定 資 産 518 千円	4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 54,430 千円 無 形 固 定 資 産 502 千円	4 減価償却実施額 有 形 固 定 資 産 109,554 千円 無 形 固 定 資 産 1,000 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 127,824</td> <td>千円 53,880</td> <td>千円 73,943</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,728</td> <td>42,517</td> <td>54,210</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,552</td> <td>96,398</td> <td>128,153</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 127,824	千円 53,880	千円 73,943	無形固定資産	96,728	42,517	54,210	計	224,552	96,398	128,153	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期 期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 95,992</td> <td>千円 51,130</td> <td>千円 44,862</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79,816</td> <td>44,471</td> <td>35,344</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175,809</td> <td>95,602</td> <td>80,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 95,992	千円 51,130	千円 44,862	無形固定資産	79,816	44,471	35,344	計	175,809	95,602	80,206	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 の「その他」</td> <td>千円 128,847</td> <td>千円 41,175</td> <td>千円 87,672</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>96,728</td> <td>32,818</td> <td>63,909</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>225,576</td> <td>73,993</td> <td>151,582</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 の「その他」	千円 128,847	千円 41,175	千円 87,672	無形固定資産	96,728	32,818	63,909	計	225,576	73,993	151,582
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 127,824	千円 53,880	千円 73,943																																															
無形固定資産	96,728	42,517	54,210																																															
計	224,552	96,398	128,153																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 期末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 95,992	千円 51,130	千円 44,862																																															
無形固定資産	79,816	44,471	35,344																																															
計	175,809	95,602	80,206																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																															
有形固定資産 の「その他」	千円 128,847	千円 41,175	千円 87,672																																															
無形固定資産	96,728	32,818	63,909																																															
計	225,576	73,993	151,582																																															
<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>43,902 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>86,733 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,636 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	43,902 千円	1 年 超	86,733 千円	計	130,636 千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>36,402 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>46,724 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,126 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	36,402 千円	1 年 超	46,724 千円	計	83,126 千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>44,905 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>108,945 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>153,850 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	44,905 千円	1 年 超	108,945 千円	計	153,850 千円																														
1 年 内	43,902 千円																																																	
1 年 超	86,733 千円																																																	
計	130,636 千円																																																	
1 年 内	36,402 千円																																																	
1 年 超	46,724 千円																																																	
計	83,126 千円																																																	
1 年 内	44,905 千円																																																	
1 年 超	108,945 千円																																																	
計	153,850 千円																																																	
<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,013 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,472 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,757 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,013 千円	減価償却費相当額	22,472 千円	支払利息相当額	1,757 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,235 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,667 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,326 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,235 千円	減価償却費相当額	20,667 千円	支払利息相当額	1,326 千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,797 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,775 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,676 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,797 千円	減価償却費相当額	40,775 千円	支払利息相当額	2,676 千円																														
支払リース料	24,013 千円																																																	
減価償却費相当額	22,472 千円																																																	
支払利息相当額	1,757 千円																																																	
支払リース料	22,235 千円																																																	
減価償却費相当額	20,667 千円																																																	
支払利息相当額	1,326 千円																																																	
支払リース料	43,797 千円																																																	
減価償却費相当額	40,775 千円																																																	
支払利息相当額	2,676 千円																																																	
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																
<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																

(有価証券関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。